「対話と実行」座談会（H20.12.19(金)　室戸市）の概要

●知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画　中間取りまとめ」（以下のＵＲＬ参照）を基に説明。

（http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf
http://www.kochinet.ed.jp/kinnkyuupuranngaiyou.pdf
http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf）

●座談会

【健康観光の取り組みと農水商工連携】

Ａさん：室戸市商工会のＡと申します。知事さんのご説明を聞いて、いちいち私は納得して、言うことを全部言われてしまったかなという感じである。私ども経済界の現状としては、基幹産業の衰退が第一にあり、少子高齢化、人口減少が全国ワースト４位となっている。そして、観光入込客については、平成３年に57万人だったが、平成19年には26万人となっている。また、１人当たりの医療費が高く、平均寿命については、室戸市が高知県の中で最も短い。なぜかということを考え、まず海洋深層水に私どもは目をつけた。行政とも手を携えてやってきており、県や市からも補助金をいただいているが、ちょっと少ないかなというところがあって、去年あたりから、国からお金を取ってこないとまずいという考えに至って、昨年度は国の「全国都市再生モデル調査」に選ばれた。「海洋深層水とタラソテラピーによる室戸『癒し』のまちづくり調査」ということで光明が見えてきて、官民一体、行政を含んだ協議会をつくって大きくやりたいなと考えて、医師会さん、漁協さん、農協さんなどを含め15団体に入っていただいた。本年度は、国の「地方の元気再生事業」に応募して、「次世代の湯治場～Every バーデ メタボクリニック in 室戸～」ということで、1,186 件の応募の中から幸いにも選抜していただいた。11月20日から12月10日までモニターツアーを行ったが、応募総数が134名、モニターさんには関東圏、関西圏、四国から92名の方に来ていただき、経済波及効果も高かったのではなかろうかと自負している。モニターさんからいただいたご意見では、辛口の意見もあったが、総じて非常に期待をしているということであった。健康観光ということで、造語であるが、「次世代の湯治場」は、十分な可能性を持つ事業になると考えている。今後、知事さんの説明にもあったように、まずは地産地消を徹底した上で、地産外商で外貨を稼ぎ、皆さんに潤っていただこうと考えている。もう１点は、上部団体からも常に言われていることで、自分たちもいつも考えていることだが、農林水産業と商業・工業の産業間での連携を是非とも進めていきたいと思っている。各産業に加えて1.5次産業で、付加価値を付けたものを高い値段で買っていただくことを推進して、これから頑張ってやりたいと思っている。今回県の地域支援企画員さんにお世話になって、今後ともよろしくお願いしたいので、制度の維持などにはご配慮をお願いしたいと思う。

知事：地域支援企画員をほめていただきありがとうございました。今、室戸市では、いろいろな点で積極的に展開されていて、敬意を表したいと思う。「全国都市再生モデル調査」にしても、

「地方の元気再生事業」にしても、それぞれ国のモデル事業に選ばれているということで、こういう公的な外貨も活かしながらご対応されている積極的なお取り組みは、他のモデルにもなるのではないかと思う。今おっしゃった、地産地消プラス地産外商ということと、農水商工連携の２つは、今後の本県にとっては、基軸の中の基軸なのだろうと思うので、是非進めていきたいと思っている。地産外商という観点から言うと、私はこの間東京のスーパーにいろいろな勉強をするために行ってきた。野菜を見ても、昔は東京のスーパーにも高知産の野菜がたくさん並んでいたが、今、特に東京の高級スーパーなどになると、国内の野菜は茨城県産、千葉県産、長野県産、静岡県産ばかりである。高知県産の物はナスしか並んでいなかった。技術はまだ高知の方が高いだろうが、他県が追いついてくるようになって、朝どれの野菜をすぐ並べることのできる東京近郊の県がどんどん伸びてきている。千葉県は農業産出額全国第３位、茨城県が４位、埼玉県が５位、高知県は 32 位である。今や、「都会は工業、田舎は農業」ではなくて、「工業も農業も都会」という時代になりつつある。これに対応するためには、新しい手を考えていかないといけないと思う。１次産業の素材に付加価値を付けるために、ＩＰＭや減農薬も進めているし、有機農業なども進めているが、さらに、生産履歴を徹底して示していくことで、安全・安心を徹底しようと考えている。もう一つは、加工の取り組みで、それを行わないと、まず鮮度の点で勝てなくなってきているし、高い物流コストで不利であるということがある。さらに、高知県では非常に土地が狭いこともあって、収穫できる量が少ないということもあるので、量が少なくても収入を確保するためには、価格を上げないといけない。加工して付加価値を付けて、高い価格で売っていく、しかも加工したものであれば、鮮度があまり関係なくなる。そういう取り組みが是非とも必要だと思う。農林水産業と商業・工業の産業間での連携については、経済産業省と農林水産省で共同で研究会を行うなど、一昔前では考えられないような状況に時代も変わってきつつある。高知県にもうまく適用できるように働きかけを行いつつ、県としてもそういうことを基軸に据えて対応を図っていきたいと思っている。

【ジオパーク認定・観光振興対策】

Ｂさん：今、ジオパークの関係がクローズアップされているので、それについて何点かお願いしたい。国から世界へのジオパーク申請はならなかったが、10 月初めに日本ジオパーク委員会の委員長さんの尾池（和夫）元京都大学学長さんを始め３人がおいでになった。土佐高ご出身で知事さんと同じ大学のご出身だということもあって、親密にアドバイスもいただいた。その中で、案内板がない、ガイド養成がなされていない、四国・室戸というネーミングでの他の地域との連携の問題がある、等々の指摘があった。なので、名前を変えて、室戸だけということにして、日本のジオパーク認定がなされた。そこで、これからの問題がある。ガイドの養成については、県費で、観光協会の方で、11 月 26 日、12 月３日、12 月 10 日に、町並みと、室戸岬の植栽と、ジオパーク、岩関係と、12 人くらいで研修をした。どうして 12 人かというと、平成 16 年にこの指とまれ事業においてガイド養成をしており、その 25 人に案内をして、12 人おいでくださったということである。その方々を中心にして、来年にまた県の予算をいただいて、一般の方にも声をかけて広めていきたい。市長さんもそれはやっていこうということで、12 月定例会でも、所信表明の中に盛り込んでおられた。案内板については、例えば、安芸市には、近くに行くと童謡が流れるというものがある。そういう感じで、近くに行けば案内が流れると

か、ＱＲコードを取り込んでいただくというようにできないかと考えている。これにはお金が必要で、室戸市ではどうしようもないと思うので、県でお願いできればなと思っている。次に、展望台の問題である。中岡慎太郎の銅像の横から上がって行ったところに展望台がある。もう一つ、下にも木造の展望台がある。上の展望台では、４年間剪定をしていないが、国定公園なので木を切ることができず、前が見えなくなっている。ジオパークとの関係もあって、上からも眺めが良いので、ご検討願いたいと思う。最後に、（室戸市）観光協会の事務所であるが、まだまだ機能の充実が必要である。これからはジオパークの事務関係もあるし、Ａさんのお話にもあった国交省や内閣府の事業の関係もある。そういうことも含め、アクションプランも着々と進行中なので、是非ご検討願いたい。

知事：まず、日本ジオパークの認定について、本当に室戸の皆さん、おめでとうございます。７月に協議会を立ち上げられて、短期間でここまでもってこられたのは、驚異的なスピードだと思う。是非この良い機会を活かしていきたい。この海の向こうに南海トラフがあるということを想像するだけでわくわくするし、そういうものを是非多くの県外の人にも見ていただきたいと思う。また、中岡慎太郎の銅像もあるので、「龍馬伝」の機会を活かして、全県内で観光客の皆様を増やしたいと考えている。公共交通の見直しも含めて、土佐くろしお鉄道に乗っていただき、そこからはバスで地域地域を回ってもらうような体制づくりをしたいと考えている。そうでないと、飛行機で来るお客さんが来られない。いつまでもマイカー観光地で留まってしまうので、そうならないためにも、公共交通機関の活用も含めて、東西に観光客がどんどん行くような体制づくりをし、東西が栄えるようにしたいと思う。それとともに、地域地域で、「龍馬伝」の機会も活かした観光資源の発掘を是非やっていただきたいと思うし、そのための体制の整備もしていただきたいと思っている。中岡慎太郎の銅像も非常に有力な資源となると思うし、先ほどのお話にもあった健康観光とも組み合わせたりすることによって、いろいろな形で観光を売りにしていただくよい機会だと思う。それに加えて、室戸ではこのジオパークがあるので、今後、室戸の観光については成長の余地がたくさんある。今の段階で何が欠けているのかということについて、是非とも徹底的にご議論をしていただき、地域アクションプランにも載せていただいて、それを我々としてもバックアップさせていただきたいと思っている。案内板の問題、ガイドの養成の問題はあると思うし、また、果たしてどちらの展望台がいいのかという点も、今ここではっきり申し上げることはできないが、市長さんともお話をさせていただきたいと思う。いずれにしても、ジオパークを味わってもらう、「龍馬伝」の機会も活かされる、周りの深層水に関する資源としっかりタイアップした観光が成り立っていく、地域を味わいつくしてもらう、その過程でお金を使っていただけるような、観光のトータルプランを是非組み上げていただきたいと思う。それに対して、県は地域アクションプランで、徹底してバックアップしていきたいと思う。ちなみに、怒られるかもしれないが、私の知り合いからこういうことを聞いた。夢のある話なので、あえて申し上げたいと思う。「室戸岬に行って驚いた。海がこんなにきれいなことに本当に驚いた」。もう一つ驚いたのは、「こんなにきれいなのに、人がほとんどいないことに驚いた」と言っていた。これはある意味すごい褒め言葉である。潜在力がある、成長の余地がたくさん残っているという意味において、ものすごくうれしいニュースではないだろうか。最近観光客が増えてきつつあるということだが、お取り組みを是非加速していただ

きたいと思う。

【保護者と先生とのつながり】

Ｃさん：ＰＴＡ活動を通じて感じた矛盾やちょっとしたお願いをしゃべらせていただく。学校によっての温度差やクラスによっての温度差があるのをよく耳にするが、良い先生もたくさんいる。しかし、どういう思いで先生になったのだろうと思わせるような先生がいる。子どもたちの気持ちを理解しようとしない、子どもたちの話を最後まで聞こうともしない、子どもに愛情を持っているのだろうかと思う。（そういう先生は）当然授業も良い授業ではない。その先生からすれば、教師もただのサラリーマンだと思っているのだろう。サラリーマンには違いないが、果たしてそういう考えで教壇に立ったときに子どもたちが受け入れてくれるだろうか。無垢な子どもたちの感性は、ひと目でそれを見抜くだろうと思う。昔は、親も子どもも先生を聖職者として尊敬していた。今も保護者はそう思っている。学校に任せておけば大丈夫だと思っているので、何か問題があったときに、自分たちの子育ての良し悪しはそっちのけで、思い切り批判をする。先生側から見たら、なぜここまで言われなくてはならないのかと思うと思うが、保護者の先生方に対する聖職者という思いと、先生方の教師という仕事に対する思いの違いがあると思う。保護者と先生を比べると、教育に関する知識は比較にならないほど先生の方が上だと思う。学校教育の分野では、基本的に先生が保護者を引っ張っていくのが当たり前である。しかし、保護者は社会で揉まれてきており、タフなので、先生方が気迫に押されてしまうのだと思う。それでも信念を持った先生は保護者をぐいぐい引っ張っていってくれる。保護者にとって、自分たちの大事な子どもの人生を左右されるのであるから、学校、先生に大きな期待を持って当然だと思う。ある保護者が一般の先生に、「ＰＴＡの研修会に行かないのですか」と聞いたところ、「あれは教頭先生が行くところだから、私たちは行かなくていい」と言われたそうである。その保護者は呆気に取られていたが、私は８年間、ＰＴＡ研修会で、管理職以外の先生をほとんど見たことがない。一般の先生も、教育現場に関する会には、たとえ時間外であっても、参加する保護者がいる限り、教育に熱い思いがある限り、参加して当たり前ではないだろうか。その上で、保護者を引っ張っていくのが、教育現場に立つ先生なのではないだろうか。ある新採の若い先生が赴任してきて、忙しい中、ことあるごとに地域の行事やＰＴＡの行事に参加してもらった。初めは溶け込むことができづらくて、しんどそうであったが、参加するうちに顔つきが違ってきた。中堅の先生にも、忙しい中、積極的にＰＴＡ行事に参加してくれる先生がいる。そんな先生方は、保護者の信頼も厚く、授業を見ても、子どもたちの気持ちを引きつけて離さず、温かい授業をしているように感じた。結局、何を言いたいかというと、保護者と積極的に関わっている先生は、すべてに気配りができていると思う。そういう先生は、子どもだけではなく、子どもを取り巻くすべての背景が見えている。そんな先生ばかりであればよいが、人それぞれ違う。県教委もすべての先生方が良い先生だと言われるように日夜頑張っていると思うが、授業の効率を上げるためにも、保護者と先生がお互いを理解し合い、家庭と学校での子どもの生活をみていくことが大事だと思う。例えば一つの方法として、小学校では、子どもを中心に一人一人の保護者とクラスの担任と管理職の先生とをチームにし、チームリーダーは担任の先生で、定期的に２週間に１回くらい、放課後に具体的に家庭のこと、学校でのことについて話し合いを持つような仕組みができないだろうか。中学校では部活を通じて保護

者と先生のつながりはできているように思う。くどいようであるが、学校教育においては、保護者と先生の良い関係なくして、教育は成り立たないと思う。経済や産業が行き詰まっている中、10 数年後にあらゆる問題を解決できる柔軟な考えを持った人情あふれる行動力のある子どもを育てることが日本の繁栄の一番の近道ではないか。

知事：実際のところ、すごく頑張っている教員もいるが、非常に残念な話も聞く。教育関係者の不祥事がすごく多く、今年８件起こっている。県議会でも厳しくお叱りを受けたところであったが、教員のレベルの底上げを図っていくためにどういう対応ができるのかを考えている。学校を良くしていくための即効的な施策として、優れた先生を問題のある学校に派遣して常駐させることによって、先生のサポートをしていくということが１点目だと思う。教える力の非常に強い先生を学校の現場に常駐させて、担任の先生方をサポートするということを進めていて、拡充していく方向にしている。ただ、２点目には、中長期的に全体としてのレベルの底上げをしていくことがとても大切だと思う。今いただいたご意見は非常に参考になった。学校の先生も社会人であるので、社会人として揉みあげられていくことが大切である。保護者の皆さんは教育の専門家ではないかもしれないが、社会人でいらっしゃるので、お互いが交流することで、信頼関係も深まっていくし、さらにまた教員も鍛えられるであろうと思う。また、保護者の皆さんも、先生からいろいろな具体の教育の仕方について、いろいろと教えてもらうという機会も出てくるのかもしれない。こういう交流を、管理職だけではなく、担任の先生も含めていかに定期的に行っていくかということですよね。保護者と担任と管理職とが定期的に話し合いをするような場が何らかの形で持てないものか、教育委員会とも話をさせていただきたいと思う。

Ｃさん：一般の先生と保護者との関わりが希薄である。組合などもあるので、県教委がそこまで言うわけにはいかないかもしれないが、それを進めていかない限り、何かマニュアル化していくとかしない限り、ずっとこのままなのではないだろうか。

知事：教育は、学校と地域と家庭が三位一体でやっていかないとだめだという話をしている。家庭学習ということで、家庭にも学習の面でレベルアップしていただきたいところもあるだろうし、他方、先生側もそうであろうと思う。お互いを高め合う関係をつくらないといけないと思う。県教委と市教委とが協力してやることになる話なのだろうと思うが、どういうことができるか考えてみたいと思う。今、組合の皆さんにもはっきり申し上げている。学力向上をやらないと、子どもがかわいそうである。高知の子どもは不平等、不公平な状況に置かれている、教育の機会均等が成し遂げられていないのだという話を申し上げている。教育長も、教育版の「対話と実行」座談会ということで、地域地域を回らせていただいているところである。ご指摘のように、地域と家庭と教員が三位一体で教育をやっていくために、まず、いかにしてコミュニケーションを取っていく機会を増やすかについて、考えたいと思う。

【農業に対する支援策】

Ｄさん：私は、深層水のナスと露地で作物を作っている。知事におかれては、県の園芸産品のＰＲ活動等に感謝している。室戸市においても、農業生産資材の値上がりで大変厳しい状態とな

っている。共計（共同計算）の一部の品目では単価も良いようだが、他の品目では昨年よりも低いようであるので、もう少し頑張って販売していただきたい。室戸市では、共計外品目も多々あるので、共計外品目においても、販売・ＰＲを強化していただきたい。

次に肥料について、今年、有機肥料で約 10%、化学肥料で 70～100%の値上がりで大変厳しい状況である。来年度はもう少し上がるかもしれないということで、ますます厳しい状況に置かれている。県として対策があるかどうか分からないが、全国の知事会などで話をしていただいて、国への陳情などをしていただけたらありがたい。肥料の原料となるリン酸やカリウムが、諸外国に買い負けして、日本の企業はなかなか買えないということを全農の職員から聞いているので、頑張って買っていただいて、国内農家に少しでも安く提供していただきたい。

農薬については、室戸の深層水のナスの農家では 100%、ＩＳＯ14001 を取って販売している。一般農薬の状況は、12 月初めから石油系と医療系の農薬が約 10%値上がりしており、本市でも、安全・安心は言うまでもないが、使用量を減らすべく、ピーマン、シシトウで一昨年から、ナスでも本年度から、県と市の補助をいただいて、試験的に天敵を導入した栽培を行っている。来年度にも、導入を希望する農家がいると聞いているので、予算をつけていただいきたい。付加価値も付くと思うし、何よりも、農薬を少しでも減らすということは、消費者の方にとってもプラスになると思う。それと、共計外の方から聞いた話だが、サツマイモの土壌消毒に使われる農薬が、昨年 25%、本年でまた 25%上がり、２万円の農薬が来年度には３万円を超えるということなので、共計品目のような支援があるなら、共計外にもしてもらいたいということであった。

もう一つ、次世代の農業を担う若者、後継者及び新規就農者のために、県でもっとバックアップしていただいて、若い者が農業で食べていけるような、中長期的な施策をお願いしたい。

最後に、生産者及び生産団体の声を拾える部署があれば、用意していただきたい。いろいろ知恵を持った方がたくさんいるので、意見を聞いていただけたらと思っている。

知事：資材や肥料の値上がりの問題について、まずは販売をいかに強化をしていくかということだと思う。共計外であるかどうかに関係なく、販売の強化については、当然、徹底してやっていかないといけないと思っている。昔のマル高方式ではないが、県と園芸連さん、農協さんとが一体となって、お互いのそれぞれの強みを活かす。例えば、県には信用があるとか、他の産業とのつなぎができるということがある。そういうものを活かして、都会の中食・外食産業さんなどにもっと売り込みをかけていく仕組みづくりをやっていきたいと思っている。今、そのための具体的な仕組みづくりを一生懸命考えているところである。この間、土佐文旦を１玉 1,900 円で売っていたのを見たが、高い贈答品として売っていく形もあると思う。また、付加価値を付けた生鮮として売っていく手もあろうかと思う。後は、外食などに卸していく。そのときに、１次処理加工をしておけば、すぐにレストランなどでも使える。魚などは特にそうだと思うが、下処理を行うなど、少しの工夫を加えることで、外食、中食が我々のマーケットになる。こういう新しい工夫なども考えないといけないかもしれない。

資材の値上がりの問題について言えば、例えばレンタルハウス事業も、資材の高騰に対して、必ずしも対応できなくなってきていると思う。補助率の問題なども出てきているのではないかと思っていて、少し見直さないといけないと考えている。農業は本県のリーディング産業であ

るが、中でも園芸は外貨が稼げる産業なので、本当に大切にしていきたいと思っている。

肥料の値上がりについては、県として直接対応できるものがないが、来年１月から、国の直接補助が農協に対してあるということなので、まずはそちらで対応を図っていただきたいと思う。

Ｄさん：それは 10 万円に対して７千円くらいの補助率だと聞いている。有機肥料を使っている方はそれほどの値上がりではないが、液肥などでは 40～50%の値上がりである。

知事：10 万円に対して７千円はささやかではあるが、精一杯ということなのであろうと思う。また、勉強したいと思う。

ＩＰM技術については、環境保全型農業のトップランナーを目指すということでやっているので、できるだけ多くの農家で、かつ、できるだけ多くの期間をＩＰMでやっていくということで、新しい天敵の研究も進めている。ＩＰM技術によって、安全・安心を売りにできる。元々味はいいので、ＧＡＰシステムや生産履歴認証システムなどを使って、消費者の皆様に「見える化」することで、消費者の皆様に信頼、支持される産地づくりを進めていきたいと思っている。

新規就業者については、現在の相談・支援体制について、資料をお配りしているので、また後でご覧いただきたいと思う。さらにアレンジを加えて、土地と家と研修とをパッケージにしていくようなことも考えている。農業大学校の生徒さんと話をしたときに、「僕は農業が大好きだが、農家の子じゃないので土地がないから農業はできない。農業が好きなので、農協か市場に勤めたい」という話を聞いて残念だと思った。土地を用意する、場合によっては家も用意するとか、詰めないといけないことはたくさんあるが、そういう施策も進めていきたいと思っている。

Ｄさん：もう少し小回りのきくやり方もしていただきたい。新規就農者の方が深層水のナスを作っていたが、子どもさんができて労働力が確保できないということで、地元の企業に転職された。雇用に対してのバックアップがあれば、その方も労働力が足りない分を雇用でまかないながらやっていけたのではないかと思う。施策にきちんと入り込まない人なども中にはいるので、その辺りももっとバックアップできるような形にしていただければと思う。

知事：単なる定住支援促進策もあるし、１次産業への就業支援策もあるので、これらをうまくコラボしていけるかが非常に大きい課題である。できれば、一石二鳥、三鳥になるように、一生懸命新しい策を練っているところである。

【国の補助事業の廃止、県一漁協の取り組み、密漁の取締り】

Ｅさん：高岡大敷組合のＥです。漁業者の代表ということであるが、漁業でも漁の種類がいろいろあって、私は大敷という定置網について話をさせていただく。現状は、春からの石油の高騰とそれに伴ったロープや魚網といった石油製品、資材費の高騰が非常に響いている。我々は一本釣りとは違って、網を同じところに構えて、魚が来るのを待つ漁なので、台風や潮の流れな

どの自然に影響される。なので、漁があれば、設備の充実や従業員の給与手当等が確保できるが、漁模様によっては非常に厳しい。それを経営している母体は、地区の 100～200 軒くらいの組織で、ご存知のように、田舎なので高齢者が多い。こういう株主の方に、出資金をお願いして、新たに費用を投じるということは、無理な話である。それに加えて、漁協に関しては現在でも補助事業が行われているが、我々大敷組合は法人ではなく任意組合で、それに対する補助事業が、数年前に全面的に廃止された。国の方策かどうかは分からないが、廃止されたために設備投資が非常に苦しくなって、完全に自力でやっていかなければならない状態である。いい題材としては、ここ２年ほど、中国でサケやサバの食用が盛んになってきたということで、魚価が５年前や 10 年前に比べると上がっていて、ありがたいことであるが、最近の世界的な経済状況から、その辺も心配をしている。

また、今年からの県一漁業について、どうもうまくいっておらず、本当の県一漁協になっていないということもあって、当初の計画で聞いたように、県一漁協が入札業務に入る、県一漁協が出荷するということもされていないようである。結局、地元の強い一部の業者に買い占められて、我々は、自己出荷がなかなか体制的にできていないので、県の指導で、早く高知県の統一漁協を実現していただきたい。

最後に、我々漁業者のライバルは輸入と密漁である。我々は、網を同じ場所に、１年 365 日敷いて待つ漁なので、沖合いや前面で違法な巻き網などに操業されると、漁獲に非常に影響する。そういう話を現在も近辺で聞いているので、取締りを一層強化していただきたい。

知事：国の補助事業については、国も範囲をどんどん狭めているので、なかなか大変かもしれないが、事業ごとに的確な補助事業を打たせるということについて、我々もいろいろ取り組みを進めないといけないと思う。燃油高騰対策についても、高知県ではなかなか使えないような補助事業を当初国はつくっていたので、見直しをさせるべく動いたところである。漁業のタイプごとのきめ細かい支援策がときに抜け落ちるときがあるので、気をつけていかないといけないと思っている。イカ釣りタイプ、追いかけて捕っていくようなマグロ漁やカツオ漁のタイプ、網を使うもの、釣りのものと、いろいろな違いが出てくるので、そういうものを見極めた対応が必要だと思う。任意組合に対する補助事業が廃止された経緯については、今はお答えできないので、後ほど調べてお答えしたい。

県一漁協のお話については、要するに価格競争力を持つためにどうしていくのかということだと思う。今回、産業振興計画の漁業の部分に、県一漁協が入札業務にも入っていく、価格の引き上げを図るために努力をするということが取り組みとして入れられている。県一漁協の取り組みは成功しないといけないし、さらに、流通構造の中に直接働きかけていく強力な集団づくりが必要なのだろうと思う。今は大手に買い占められて、浜の側に価格支配力がなくなっている状況にあるのだろうと思うので、その構造の改善を図るべく、そういう施策を今回盛り込んでいる。

輸入もさることながら、密漁が敵だということについて、漁業の取締りは行っていかなければいけないと思う。

【吉良川町並み保存会の取り組み】

Ｆさん：室戸市吉良川町並み保存会のＦと申します。吉良川の町並みは、高知県でただ一つの重要伝統的建造物群保存地区で、選定されて 10 年が経った。ガイドするときには、町並み保存会の服を着ているが、今日も三重大学の先生と生徒さんがいらっしゃったところである。今年の４月から 10 月までの間、商工会や観光協会の皆さんと一緒に、ＪＴＢさんの 120 台のご案内をした。観光客は、5,000 人の方が来てくれたと思う。次に、学校との関わりであるが、毎年１日先生といって、保存会のメンバーが小学校に出向いてガイドをしており、これは６、７年になる。もう一つ、寺子屋事業といって、放課後に子どもたちが町屋の古い家に寄って、宿題を済ませて、少し遊んで 17 時になったら帰るということをしていた。小学校の先生もここには寄ってもよいと公認をしてくれて、今年はメンバーの段取りがつかなくて中断となっているが、また始めたいと思っている。また、べっぴんさんの家というものを立ち上げて、吉良川の食材を使った郷土料理を、古い民家で提供している。これは今のところ毎週土日だけであるが、「吉良川に来ても、食べるところもおみやげもない」と言われていたので、ミニ皿鉢を 1,000 円で提供して、少しでもお金が入ってくるよう努力をしている。あと、ひな祭りを計画した。もう 11 年になるが、今年の３月は吉良川の町の民家 70 軒におひなさまを飾って、吉良川を良く知ってもらう、歩いてもらおうと考えている。３年前からは、高知東海岸町並みネットワーク会議というものを組織して、安芸、安田、田野、北川、奈半利、吉良川で頑張っている。また、商工会、ＪＡ、常会、ＰＴＡも入ってもらって、ひな祭り実行委員会を組織し、町全部で皆さんに来ていただいてお迎えをしようということで頑張っている。吉良川の町並みには築 100 年の家が並んでいるが、その家を 200 年までもたせようということで、国や県や市の皆さんのご協力も得たいと思っている。どうぞ吉良川の町にいらして、歩いていただきたい。

知事：残念ながら、私は吉良川についてはまだじっくり勉強させていただいたことがなくて、一度、お伺いさせていただきたいと思っている。若くてすごく元気な方々もたくさん吉良川にはいらっしゃって、町おこしの取り組みをしておられるお話も伺ったりする。是非、今後も吉良川の伝統的・歴史的な財産を活かしたお取り組みを進めていただきたい。また、そういう地域地域の資源を活かした観光をいかにバックアップしていくかが、「花・人・土佐であい博」の大きなテーマである。実際、毎月毎月、ＰＤＣＡサイクルで、どこが良かった、どこが悪かったと全部のイベントについてチェックをして、来年、再来年に向けて、どういう点を改善するとより良くなるかというのを、１個１個の観光イベントごとにつくっている。これはある意味、観光資源の底上げのためのすごい財産だと思っている。これによって全県内の観光の底上げを図っていきたいと思っている。もう一つは、観光地でお金を落としてもらう体制づくりで、観光客１人が使うお金が、ホテル代も入れて、今、24,000 円くらいである。ものすごく少ないし、毎年額が落ちてきている。高知県は、食べ物がおいしかったところ、全国第１位、２位の県であるので、少し立ち寄って食べていただけるところをつくるなどして、観光産業が今 750 億円産業であるが、1,000 億円産業に育てていくための体制づくりを進めたいと思っている。またそういう点でもご指導を賜りたいと思う。

～休憩～

【介護保険の見直し、住民同士の交流の場に対する支援】

Ｇさん：健康推進員連絡協議会のＧです。現在、高齢化が急速に進む中で、高知県では介護保険料は上昇するばかりで住民は負担が大きく、今後の生活も不安になるばかりである。今までのお話で、医療や産業、教育が大事なことは十分分かったが、介護面ももう少し考えていただきたいと思う。私たち健康推進員連絡協議会は、100 歳体操のサポーターとして、また、特定健診にも携わりながら､地域福祉のことも同様に考え､いろいろな活動のサポートを行っている。そこで、少しお願いだが、県として少しでも特別予算を検討していただきたい。誰もが安心して、長く暮らしていける、住民同士の交流の場、支え合いの場として、地域づくりを広げていき、町の活性化にも長くつながればと思っている。私たちの活動の一つに、ミニ喫茶、地域食堂がある。少しの費用で気軽に地域の老若男女が元気に、笑顔で集うことができ、憩うことのできる、さらにボランティア活動ができる仕組みがつくられ、今少しずつ実践している。このような活動を、まずは室戸で、私たちが情報発信していく。地域食堂については、高知新聞に取り上げていただき、春野から見学に来られて、その地域でも開催にこぎつけてくれた。このミニ喫茶や地域食堂の活動は、介護面のみならず、食の安全、地産地消、さらには、すたれゆく地域社会の数多くの課題についての解決策の一つではないかなと思っている。高知県は、高齢化の進む全国の先進地となっていくべきだと私は思っている。知事さんには、県としての少しの支援策と、このような地域を元気にする活動の情報を、県内外に発信することなどを検討していただきたい。

知事：介護保険の問題については、今、国でも見直しが行われている最中で、我々も国に対して主張しているところであるので、引き続き頑張っていきたいと思う。社会福祉全般の問題として、予算の抑制基調のことばかり言うと、結局一番最初に被害を受けるのは弱者となる。今回、2,200 億円の抑制方針が少し見直されつつある。経済が回復していくに伴って、受益と負担の関係を見直して、国全体としてのお金の使い方を、少し負担を増やすが、そのお金は全体として福祉に回していくといったことを考えていかないといけない。毎年 2,200 億円の抑制を続けてきたが、社会保障費（の抑制には)、やや限界がきつつあるのかなと思う。今は経済の状態が悪いからだめであるが、タイミングを見て考えること、また、理解を得るための丁寧な説明が必要かなと思う。

　地域食堂のお取り組みは、素晴らしいお取り組みだと思う。これはお子さんなども来られるわけですよね。

Ｇさん：そうです。障害者や高齢者の方も来られて、普段会えない人たちがそこで会えるということで､楽しみにして毎回来ていただいている｡実は､明日が６回目の地域食堂となっている。

知事：私は田野町に行ったときに、田野ふれあい交流センターのお話を伺って感銘を受けた。高齢者の方々、障害者の方々、そして、親御さんが仕事で大変な子どもさんなど、いろいろな世代の方がふれあいをされている。そのときもお食事で、それぞれみんなで役目を持とうということで、食材を買いに行く人、食器を洗う人、料理をする人という役割を持って、最後にみんなで一緒に食べる。それが実にいい意味で、介護にもつながるし、障害者の方々の支援にもつ

ながる、そして子育てにもつながっていくという姿であった。こういう取り組みを全県的にできないかということで、担当部でも検討を進めている。予算でどうなるかということについては、まだまだ議論が必要であるが、そちらの方向で考えようとしているところである。こういうものは高知県などの現状には合っていると思う。人口が少ないので、障害者専用の施設、高齢者の方専用の施設、子どもを預かる専用の施設を個別に持とうとすると、その経営が大変である。都会ならば、職員の必置規制などもクリアして、経営が成り立つが、高知の場合はなかなか成り立たない。小規模多機能型施設であれば、高知県でも成り立っていく可能性が出てくるということで、国にもそういう規制緩和を求めている。県としても何かバックアップできないかということで、今考えているところである。田野町だけでのお取り組みかと思ったら、室戸でもやっておられるということで、勉強になった。

【ナイター設備の設置】

Ｈさん：室戸高校野球部ＯＢ会のＨです。スポーツということで、単刀直入に言うと、プロ野球対応のナイター設備の設置を室戸マリン球場に是非お願いしたい。野球王国高知と言われながら、県内に１か所もナイター設備がない。四国の他の３県を見ても、各々４球場くらいある。地元地域密着の高知ファイティングドッグスの本拠地とまではいかなくても、それを支えられるような球場ができないだろうか。財政で厳しい状況だということは分かるが、プロ野球のナイトゲーム仕様の照明設備を是非ともご検討いただきたい。県営春野球場では、以前は署名などがあったが、今は立ち消えとか、条件的に無理という話は聞いている。是非お願いしたいと思う。

知事：ナイター設備がないのは、全国で高知県だけになってしまって。野球王国なのになぜなのかということはある。ファイティングドッグスの武政社長さんに、「子どもに夢を与えたくて野球をやっているが、ナイター設備がないゆえに、昼間、少年野球のチームと野球場を取り合うことになってしまって、深刻な自己矛盾である」と言われて、それが胸に残っている。ナイター設備が１基が１億円くらいで、プロ仕様だと６基で６億円、アマ仕様で４億円くらい、さらに、運営費が年間１千万を超えるということのようである。設置することによって、野球という新たなレジャーが高知県に加わるということ、それから他に活用の仕方はどうかという問題もあるであろうが、他方で、費用の問題もある。やるとしたらどうなるかということについて、検討してみようという話はしているが、今の段階でやれるかやれないかということをはっきり言える余裕はまだない。やりたいが、やれるかというと、もう少し時間がかかると思う。ちなみに、場所については、いろいろ候補はあろうかと思うが、費用対効果も考えさせていただきたいと思う。

【海洋深層水のブランドとしての確立】

Ｉさん：海洋深層水企業のＩと申します。私は、高知海洋深層水企業クラブの理事でもあって、以前、知事が就任されてすぐのころにあいさつをさせていただいた。地産地消については、知事もＣＭで大々的に言っていただいている。私どもも、大手の飲料会社さんと手を組んで、深層水の自動販売機の展開をしている。昨年の８月 31 日には、高知県との災害時の飲料供給の協

定を結ばせていただいて、災害ベンダーも置いている。高知市で営業展開をしたが、担当者の方に、「深層水は室戸市のものだから、高知市は関係ない」、「今は自動販売機を置く予定はない」とあっさりと言われて温度差を感じた。知事には、ＣＭで県民の皆さんに問いかけをしていただいているが、これはだめだと、まず公務員の人から考え方を変えていただかないといけないのではないかと思った。「高知県といえば」、「高知の名物といえば」というアンケートをすると、多分龍馬が１位にきて、室戸市では２番か３番かくらいに深層水と言ってくれるのではないかなと思うが、県外の人はもちろんのこと、高知市内に行っても、深層水は出てこないと感じた。また、地産外商が今後のテーマということであるが、実際、私どもは９割が県外行きで、１割が地元である。来年は、深層水取水 20 周年ということで、企業クラブとしても、室戸市さんの協力を仰ぎながら、大きなイベントをやりたいなと思っている。今日いただいた、「高知県の財政」のパンフレットに海洋深層水という言葉が一つも出ていなくて残念だと思う。海洋深層水を、第２次ブームという形ではなく、もう一度深層水の良さを実感、理解してもらうという形で、来年に向けて動きを広げようと思っている。高知県としても、第２次ブームの後押しではなく、高知県のブランドとしての完全なる確立という形で動いていただきたい、ご協力を仰ぎたいと思っている。一つ提案で、極端な話であるが、私どもの自動販売機を高知県にたくさん置いていただくと、中身も原料も県内企業が作っているし、ダンボールも物流も高知県内の企業、売上げも県内企業となる。いろいろな意味で、室戸市、高知県の財政に貢献できるのではないかと思うので、冗談を交えた話だが、９割本気でよろしくお願いします。

知事：高知海洋深層水企業クラブとしておいでになられたときに、いきなり「あなたは海洋深層水を今後も支援するつもりがあるかどうか、見解を聞きたい」と聞かれて、びっくりした。それは当然であって、高知県にとっては、大切な産業である。ただ、いずれは、公の支援がなくても、自立的に育っていけるビッグな産業になっていただきたいと思う。その方向に真っ先に進んでいかれている地域発の産業であろうと思うので、是非とも頑張っていただきたいとあのとき申し上げた。地域アクションプランなどでも、海洋深層水を活かしたいろいろなお取り組みを進めておられると伺っているので、新しい展開に向けて、ブームではなくて、ブランドとおっしゃったが、是非ともそういう方向になるように、知恵を出していただき、それに対して我々が何ができるか考えていくということではなかろうかと思う。

地産地消の徹底については、少なくとも公共調達において、できる限り地産のものをという方針で仕事を進めている。

【「人財」の育成と地域活性化】

Ｊさん：我々は 2002 年から 2008 年にかけて、企業が３倍くらいになる急成長を遂げさせていただいた。ただ、ここにきて、先が全く見えなくなってきている。我々は、自動車をやらない素形材メーカーであるのを誇りにしていた。素形材は 70%が自動車に使われている。それを除いて営業するということは、よほどその営業力に優位性があるか、世界のマーケットにうっていけるかどちらかである。吉良川でつくったものが、例えば、アメリカのエタノールを搾るバルブとか、台湾新幹線の一番大事な中心ピンとか、明石海峡大橋のワイヤーソケットであるとか、耐震用の金具などになっている。日本から海外に出て行かなくても、我々はやれるという思い

でいたが、外国を見ずに日本でやれると言ってみても何にもならない。なので、タンザニアやジンバブエやブラジルなどの鉱山も全部見てきた。それを見た上で、やはり日本はいいと思っている。しかし、日本ではどんな鉱物資源が取れるか。石灰が取れるくらいのもので、重油、鉄鉱石、石炭、全部買っている。その買っている国がなぜ豊かなのか。日本の財産は何なのか。私は人だと思う。大学生の優秀な人ばかり集めたら企業は成り立たない。掃除する子もいれば、草むしりをする子もいる。ボトムから人を育てていくということがものすごく大事なことで、絶対忘れてはならないことは、我々がこれだけ豊かな生活ができる基礎は「人財」である。木へんの材ではなく、財産の財で、人に財産の財と書いてこそ、相手を打つ心が生まれてくると思う。今、世界の経済は生易しいものではなく、急速にへこんできている。ＶＩＳＴＡ（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）やＢＲＩＣｓ（ブラジル、ロシア、インド、中国）と言われる国々で、鉄道を引く、橋を架ける、発電をするといった仕事のお手伝いをするのが自分たちの仕事だと思っていた。でも、今これらの国にお金がない。サブプライムローンで打撃を受けるのは金融関係で、製造会社はそれほどではないと当初は思っていたが、９月から今月まで月を追うごとに我々を取り巻く環境、世界の環境が悪くなっている。でも、今、室戸高校からの（採用の）約束をしている子どもを不採用にするということは絶対にしない。我々は信じ合うことによって企業をつくっていく。最初申したように、この国でやっていく以上は、人を中心に思わないといけないと思っている。経済産業省の方がときどきこちらに来られるが、地方の活性化というのは何かということを一緒に考えたいと思っている。

知事：今回の不況は、足の早さが多分過去最高、最速なのであろうと思う。急激に金融がアメリカで沈み、住宅ローンが落ち、アメリカではマイカーは全部ローンで買うので、自動車を中心に一挙に需要が落ちてきた、その余波が急激に世界に広がってきている。輸出企業を中心に、日本でも影響が出てきていて、雇用の問題が大変になりつつあるところで、信義を大切にすると言っていただいたことは、本当にありがたいことだと思う。「人財」とおっしゃったが、本当にそのとおりだと思う。先ほどから、教育改革の話をさせていただいているが、本当に危機感を持っている。「３×（－４）＝－12」、これができない子どもが４割いるということは、深刻なことで、ある意味異常なことである。小学校、中学校は、人生の基礎の基礎になるところをつくるところであると思うが、その力が衰えてきてしまっているということは、本当の意味で深刻なことだと思う。教育の問題、私はこれは真正面から取り組むべき重大課題だと思っている。現場を変えなければいけない、学校を変えないといけない、具体的な放課後を変えていかないといけない。理念だけではいけないので、実際に現場を変えられるような教育改革をどのようにしていくかということだと思うが、市町村教委とも協力させていただきながら、県教委としても、現場に足を運んで、現状を把握して、具体的に対応したいと思っている。

Ｊさん：今、自動車メーカーなどで、派遣社員、不定期契約社員を切るという問題が出てきている。派遣社員では結婚ができないと思う。少子高齢化を進めている一つの原因は、不定期で雇おうとする経営者で、経営者のレベルがかなり落ちていると思う。生活が安定して、ある程度の所得を保障すれば結婚できる。派遣社員だと、若いときはまだいいが、40 歳くらいになって、今まで自分の面倒を見てくれていた親の面倒をみないといけなくなると、そこで、行き詰まっ

てしまう。政治家の方はじっくりと考えて、口先だけの教育ではなく、本当に人を育てるということはどういうことかということを考えないといけないと思う。

知事：教育の問題については、口先だけでは絶対になく、私は最も力を入れている。いまだに、「基礎学力なんてどうでもいいじゃないか」と言う人がいるので、何を言っているのかという話を私はしているところである。もう一つ、いわゆる派遣切りの話であるが、派遣法制ができてから初めての不況である。派遣法制ができたときは、どちらかというと、景気が良くなってくるときで、フレキシブルな対応ができて、雇用拡大に効いてくるという発想だったのだろうと思うが、今回の問題で、初めて問題点が噴出してくるのかもしれない。少子化にこの派遣法制が関係しているかもしれないということについては、そういう視点を持ったことがなかったので、勉強させていただいた。

（会場の方からのご意見等）

【波消しブロックを使ったサーフィン用の波】

Ｋさん：地域振興と観光資源というところから、サーフィンの話をさせていただきたい。土木事業で波消しブロックが入っている地域がある。私たち波乗りの立場から見て、波消しブロックに当たって起きる波はとても魅力的な波である。それで、是非とも波乗り用の波ができるような防波ブロックができないか。多々問題は含んでいるが、地域振興、観光資源という観点からみて、可能性を感じるものである。和歌山で、日本初の人口リーフの話があったが、それは今立ち消えになっていて、住民の方から、波乗りよりもまずは防災の方を先にしてくれという話が出たということであった。サーフィンには人を引きつける魅力があって、禁止しても人々がやってくるくらいである。もしこの話が実現に向かえば、かなり話題性はあると思う。

知事：高知は地理的なこともあって、まずは防災であると思うが、波消しブロックでサーフィンの波をつくるという発想はとても思いつかなかった。こういう誰も思いつかないような発想の中から何か生まれるかもしれない。いただいた発言は記録させていただき、共有したいと思う。

【優秀な品種の開発】

Ｌさん：私は深層水ナスを栽培していて、室戸の特産、高知県の特産として、全国に売り出していきたいという思いから、いろいろな活動に取り組んできた。地産地消にも早くから取り組んで、やっとその道筋ができてきたということで皆様のご協力に感謝しているところである。ナス栽培において、付加価値を付けて、高く売っていくということは、とても大切で、また、難しい問題でもある。こういうものであるから高く売ってくれと言っても、やはり相手のあることである。現在、高知県が大々的に売り出している土佐鷹という品種がある。これは、非常に優れた品種で、販売にも力を入れて、だんだん成果が出てきていると思うが、これを作るということについては、加温が必要である。高知県は暖かく、室戸は特に暖かいところである。県がどういう試験をされているか詳しく分からないが、経費節減ということから考えると、無加温でも作れる優秀な品種を作ることも、産地間の競争を勝ち抜いていくためにはある程度必要なことではないかなと思う。室戸には、無加温で作っている者が結構いるので、是非、そうい

う品種を育てていただきたいと思う。そして、ブランド化を目指して取り組んでいる中で、地域支援企画員の皆さんには大変お世話になっている。これからもご支援よろしくお願いします。

知事：どうやって付加価値を付けていくか。おっしゃったとおり、消費者のある話なので、いかにいいものなのかというのを、いかに分かりやすく伝えていくのかということだと思う。ただ、その伝えるということが結構大変なことで、いろいろな媒体を使わないといけない。インターネット、テレビのコマーシャル、営業拠点を作って売り込んでいくこと、あらゆる手段を使って、売り込みに努力をしていきたいと思う。昨日、農業技術センターに行っていて、土佐鷹といろいろな品種を見てきた。加温して高付加価値のものを作るか、比較的値は安いが低温でできるものを作るか、いくつか選択肢を作っておくということではないかと思う。低温で高付加価値というのはなかなか難しいのかなと思うが、品種の多様性を持つためにどう努力するかということではないかと思う。地域支援企画員には、引き続き、重要な役割を担ってもらうので、それは頑張ってもらうつもりである。

加工の話について、付け加えて言わせていただきたいが、地域の産品を加工したら東京で売れるかと言うと、絶対にそんなことはないと思う。例えば、地域の産品を使ったアイスクリームを作った、これで東京に持ち込んでいって売れるだろうか、それは絶対に売れないと思う。そういうものは東京にたくさんある。都会の消費者は、全国から来るどころか、世界から来る産品の中から物を選んでいる。その中で、高知でつくったものがいかに消費者に信頼されるかが、ポイントの中のポイントだと思う。食品加工の分野でも、地域アクションプランでも、正にそうだと思うが、企画をする段階で、いかに外の厳しいシビアな消費者の目を入れていけるかどうか、そこで企画を練りこめるかどうかがポイントの中のポイントだと思っている。併せて、テストマーケティングするような場などをつくっていくことが重要だと思う。借金して、設備を造ってから失敗するのではなく、企画をしていく段階で、失敗を繰り返して、いいものをつくってから設備を造るというのが、理想だと思う。高知県のようなところで、自ら外の目を入れて企画を練り込んでいって、テストマーケティングもしてということはなかなかできないと思う。ソフトの支援策として、それにしっかり手を足していくことが県として非常に重要だと思っている。これを販売促進策の一つの柱にしたいと思っている。

【イルカ飼育研究事業の活かし方と支援】

Ｍさん：ＮＰＯ法人室戸ドルフィンプロジェクトは、地域の活性化や発達障害児の支援に活動している。地域の活性化の点では、年間 25,000 人に来ていただけるような施設になっていて、室戸市の一つの観光のスポットになっているのではないかと考えている。発達障害児の支援の面については、高知大学医学部と連携して、自閉症などの子どもたちへのイルカセラピーの研究を行っている。うつ病が回復に向かうときに、イルカと一緒に過ごすことによって、すごく効果があるということも言われているし、また、イルカの介在療法について、医学的に立証されれば、医学介在療法士というような身分もこれから確立されてくるのではないかとも考えている。今、イルカの管理については、業者に委託をしていて、1,700 万円くらいの費用がかかっている。18、19 年度、県の補助金をいただいてやってきたが、ＮＰＯとしても自立しないといけないと考えている。事業収益も大分増えてきているので、将来的には、委託料もその中から

支払えるようにしたいと考えている。ただし、イルカの介在療法によって治る方もいらっしゃって、本当に有意義な施設ではないかとも考えている。現在、自立を図るという意味において、室戸市駐在の地域支援企画員に本当にお世話になっている。この場を借りてお礼を言いたいが、まだまだこれからも、私たちが力を付けて運営するためには、県の支援員さんの力を借りないといけないし、また、そういう活動を、どう活かしていただけるか、意見をお聞きしたい。

知事：このドルフィンプロジェクトを、この地域の総括の地域支援企画員である北村から教えてもらった。イルカで病気が治ることもあるということである。我々県として何ができるかについて、今はっきりとしたことは申し上げられないが、イルカセラピーの意義などを私ももう少し勉強させていただくとともに、地域地域のお取り組みを、いろいろな意味で、お金はなくても知恵を出すとか、汗をかくとかという形でバックアップさせていただくために地域支援企画員を地域地域に派遣しているので、少なくともそういう対応は今後も必ず続けていきたいと思っている。

【メタンハイドレートの活用、異常気象の解明、核融合発電所】

Ｎさん：簡単に３項目くらい質問したい。南海トラフには、1,400 年分のメタンハイドレートが眠っているという資料がある。日本近海の大陸棚に、４か所くらいメタンハイドレートが発見されているが、日本の資源の一つとして、早く日本国のものにしてもらいたい。日本の国有にして、高知県発の日本国に利益を与えていくということに頑張ってもらいたいと思う。

次に、今、世界中が異常気象のために震え上がっている。巨大な津波や台風が、予想・想定されている。世界中のために、異常気象の原因の解明を進めてもらいたい。世界中の住民、知識者が集まって、少しでもそれを軽減する方法を考えてもらいたい。

最後に、地球には海水がたくさんある。その海水から、人工太陽をつくって、太陽の活動と同じような効力のある核融合発電所を造る。原子力発電よりも弊害も少ないし、調子が悪くなればすぐに止まって、害が少ないというような論説もある。40 年、50 年かかると言われているが、世界が協力して、50 年を、30 年、20 年と短縮していって、高知県から発信して、世界中を動かして実現できれば、安心してみんなが生きていけるのではないかと思う。

知事：メタンハイドレートは確かに存しているが、それを取るコストをどれだけ安くできるかというのがポイントなのだろうと思う。シベリアでは自然に湧いてきていて、温暖化に関して問題になっているくらいであるが、日本の場合は、海底にあって、取るのが大変ということであると思う。技術的にはできなくもなさそうだというふうな記事を見た。資源エネルギー庁もそれについて考え始めた第一歩ではないかと思う。先々には、このメタンハイドレートを使わざるを得ないときが来ると思うので、研究を進めていくということだと思う。

異常気象の原因については、いろいろな形で研究が始まっていると思う。地球大気モデルなどを作って、解析を進めていっていると聞くが、これは当然、継続的に進めていくということではないかと思う。

最後に、核融合発電所というのは初めて聞いた。海水でできるということで、全く知らなかったので、勉強させていただいたということだと思う。

【県立図書館の支援、未病の段階での治療、寺の力を借りた教育、情報インフラの整備、高知県に対する郷土愛】

Ｏさん：室戸市立市民図書館に勤めているＯと申します。

まず仕事の関係で、今、県立図書館さんから、市立図書館は大きな支援を受けている。本の相互貸借や移動図書館。予算的な問題があるので、本をたくさん買うわけにはいかないし、また、室戸には大型の書店がないということもあるので、専門図書を回してもらったり、エンターテイメントの場として様々な小説を提供することができたりと非常に助かっている。図書館のレイアウトについても、県立図書館さんに大きく協力していただいて、昨年度は利用者数が1.5 倍程度に増えた。図書館のシステムは、生涯教育や学校教育にとっても大きな意義を持つと思うので、今後も、県立図書館さんをよろしくお願いしたい。

医療について、いわゆる未病の段階で治療するようなシステムの構築が必要ではないかと思った。病気になる前の段階で、例えば先ほど出たドルフィンセラピーなどもそうであるが、なる前に治すことで、治療にかかるコストも減らせるし、みんな健康に暮らせていいと思った。

次に、教育についてだが、お寺さんに協力を願うことはできないだろうか。仏教は、人間の苦しみをどうやったら解消できるかという教えになっているので、そういうことを勉強してきたお寺の住職さんに、思春期の問題などを相談することができるのではないか。また、集まる場としても、お寺であれば、境内などもあるし、有効活用できないかと思った。

次に、メディアでの情報発信がこれから必要になるという話だったが、室戸市には多分光回線が通っていないし、ＡＤＳＬ回線すら通っていないような場所もある。実際、うちはＩＳＤＮ回線で、高知県庁のホームページを見るのにも非常に苦労している。交通インフラだけではなく、こういった情報インフラの格差も是非是正をしてほしい。また、パブリックコメントなども、メールで出すことができると思うが、室戸市民には、そういう使い方がインターネットでできるということを知らない方もたくさんいると思うので、そういうものを情報教育の一環として行い、便利な生活が送れるようになるということを提示していただければと思った。

最後に、今日のお話を伺って思ったことだが、高知県はたくさん問題を抱えていて、その対策を知事がいろいろ考えられているが、その根底にあるのは、高知県に対する郷土愛ではないかと強く思った。地元に対する愛着や誇りが状況を良くしていく原動力になるのではないかと思う。知事のお話だけではなく、みなさんのお話に非常に感銘を受けたので、知事には是非、みんなが高知を好きになるためのリーダーとして頑張っていただきたいと思う。このまま続けていけば、数年後には高知は良くなるのではないかなと、今日お話を伺っていて思った。

知事：県立図書館は市民図書館をバックアップしていくという大きな役割を担っている。今、いろいろな議論はあるが、その機能は、最も大切にすべきことだと思っている。

未病の段階でというのは、おっしゃるとおりで、我々は健康長寿日本一を目指している。できるだけ健康でいられる時期を長くするという発想で施策を行っているので、その考えを大切にしたいと思う。

お寺さんの教育については、行政側からというのはなかなか難しいと思うが、他方で、お寺さんで自主的にやっていただいていることが多々あるので、それを我々は大切にしたいと思う。

実際、ボランティアで教育に熱心に取り組んでいただいているお寺さんがたくさんいらっしゃる。また、道徳も併せて教えていただくとか、そういうこともあろうかと思うので、我々はそういうことを大切にさせていただくということではないかと思う。

光ファイバーについて、車の通る道ももちろんであるが、情報の道も非常に重要だと思う。光ファイバーに対する補助は国が３分の１である。これを何とか２分の１にすべきだと我々は訴えてきたが、実現されない。国がやらなくても、県が継ぎ足しをして、事実上２分の１までにしようということで、今年の７月から、６分の１の補助を作ったばかりである。それで、５市町村の方々が、新しい県の補助制度を使って整備をされようとしている。身の丈に沿った限界もあるが、できる中でできることをやっていくということだと思う。ブロードバンドの整備率は全国第 47 位であるが、医療や見守り、最近は教育にも使える。また、いろいろな形での売り込み、ｅコマースに使える。高知県のようなところこそ必要なものだと思っている。

愛着を持つことについては、おっしゃるとおりで、温かいお言葉、ありがとうございました。

【10 年先を考えた社会福祉】

Ｐさん：私は室戸市の社会福祉協議会で活動していて、ミニデイサービスといって、利益を得るのではなくて、元気なお年寄りたちと一緒にその元気さを維持しようと、講師の方とボランティアの方々でやっている。室戸は 10 年も早く高齢化が進んでいるということを今聞いたので、びっくりしたが、そうであれば、今の施策ではなくて、10 年先を考えた施策をしなければ、高齢者難民の方が増えるのではないかと心配である。だが、都会とは違って、田舎のこの室戸では、高齢者の皆さんに人情があって、本当に魅力のある方がたくさんいる。この地域で、認知症の方であっても、健常者とともに、一緒に生きていきたいというのが念願だと皆さんおっしゃっている。そのために、室戸を高齢者が安心して暮らせるモデル地区という位置づけにしていただいて、私たちみんなで力を出して頑張っていきたいという気持ちがある。是非知事さんに、そういう考えも頭に入れておいていただければと思う。今日、90 歳近くの方がほとんどであるが、デイサービスのお年寄りの方々、10 名近くがこの会場に一緒に来てくださった。今度の知事さんはすごく素敵でやってくれそうだなと、みんな期待しているのでよろしくお願いしたい。

知事：高知県は全国に 10 年先行している。逆に言うと、我々の体験を国は学ぶべきである。我々は、10 年先のことを考えていかないといけない。国の社会福祉の施策がなかなかうまくいかない。厚生労働省は評判が悪いが、厚生労働大臣も、「地方の実情を聞かないでやるからこんなことになるのだ」と言っていた。都会で通用することと中山間地域で通用することが、全然違っていて、そのきめの細かさを見ないといけないので、社会福祉は地方自治という発想で是非仕事をしてもらいたいと思っている。先ほどＧさんがおっしゃったような、１か所でいろいろな方々が一緒にやっていけるシステム、これは国の制度にはない。国ではそれぞれ別々に分けていて、だから田舎ではうまくいかない。これを一緒にやっていくような、多機能型のシステムなどを今考えようとしているところである。お考えについては、同じ方向だと思うので、その方向で頑張りたいと思う。

（知事のまとめ）

参加していただいた 10 人の皆様、傍聴の皆様、長時間にわたり、貴重なご意見を賜りありがとうございました。３時間半近く、このような遅い時間まで熱心にご議論賜ったことに心からお礼申し上げる。

大切なことは、いただいたご意見をこの場限りで聞きっぱなしにするということではなくて、伺ったことをきちんと県政に反映させていくことだと思う。その第一歩として、プライバシーに配慮して記録を作らせていただき、関係部局にも話をつないでいくことで対応させていただきたいと思う。今日いただいたアイデアで勇気づけられて、更に前進させていかないといけないと具体的に思ったこともたくさんある。

高知県は本当にたくさん根本的な課題を抱えている。産業の振興の問題、教育の問題、社会保障の問題。小手先の対応ではなく、課題に正面からぶつかっていく対応が必要だと考えている。今年１年はいろいろと知恵を練ってきたので、具体的な対応を来年から始めたい。いろいろと障害もあろうかと思うが、ひるむことなく、他方で、対話を通じて納得を得るという柔軟性も持って対策を講じていきたいと考えている。今後も一生懸命頑張ってまいるので、引き続き、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げる。